



水道事業会計決算審査意見

平成29年度上尾市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成29年度上尾市水道事業会計決算
- (2) 上記決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

2 審査の期間

平成30年5月31日から同年6月6日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された決算諸表が適法に作成され、かつ、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合と通常実施すべき監査のほか、必要と認めるその他の審査を実施し、また、事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、前年度の経営成績及び財政状態との比較を加え、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として審査した。

なお、地方自治法第199条の2の規定に基づき、嶋田一孝監査委員を除斥した。

第2 審査の結果

審査に付された決算諸表は、いずれも法令に準拠して作成されており、計算・計数及び会計記録は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第3 経営状況の概要

1 業務実績

平成29年度の給水状況は、表1[72頁]のとおりであり、年度末の給水人口は22万8,007人で前年度と比較して282人(0.1%)増加、給水戸数は9万7,596戸で前年度と比較して1,116戸(1.2%)増加した。

また、年間配水量は2,362万540 m^3 で前年度と比較して19万5,150 m^3 (0.8%)増加し、年間有収水量は2,147万9,821 m^3 で前年度と比較して3万5,734 m^3 (0.2%)増加しており、有収率(注1)は90.9%で前年度より0.6ポイント下回った。

なお、年間配水量の過去5年間の推移は、図1[72頁]、資料別表5[90、91頁]のとおりである。

(注1) 有収率＝年間有収水量／年間配水量×100

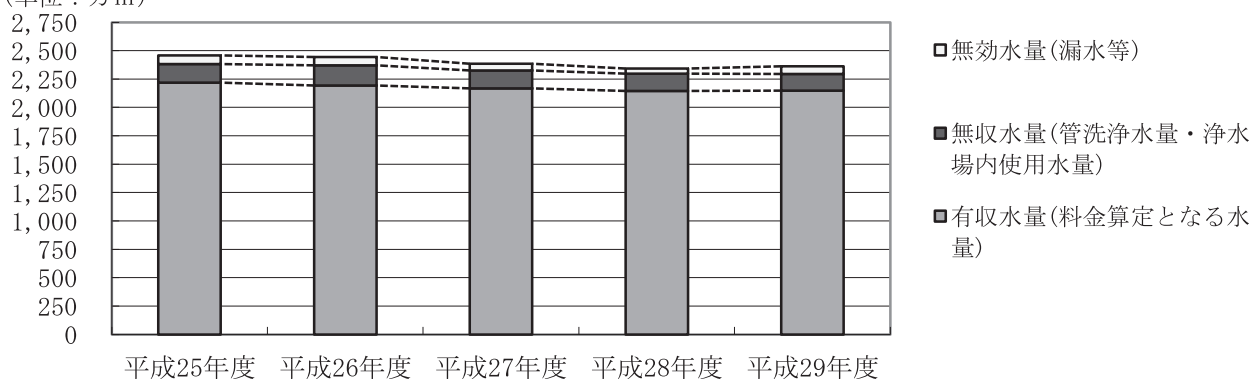
業 務 実 績 比 較 表

[表 1]

区 分	平成29年度	平成28年度	比 較 増 減	増減率
年度末行政区域内人口	228,387 人	228,124 人	263 人	0.1 %
年度末給水人口	228,007 人	227,725 人	282 人	0.1 %
年度末給水戸数	97,596 戸	96,480 戸	1,116 戸	1.2 %
普 及 率	99.8 %	99.8 %	0.0	—
年 間 配 水 量	23,620,540 m ³	23,425,390 m ³	195,150 m ³	0.8 %
年 間 有 収 水 量	21,479,821 m ³	21,444,087 m ³	35,734 m ³	0.2 %
有 収 率	90.9 %	91.5 %	△ 0.6	—

(図1) 年間配水量の推移

(単位：万m³)



2 施設の利用状況

施設の利用状況は、表2のとおりである。

施設利用率(注2)は、施設の利用状況や適正規模をみる指標で、負荷率(注3)及び最大稼働率(注4)と関連している。

負荷率は、施設が年間を通じて効率的に利用されているかをみる指標で、前年度と比較して0.5ポイント上回っている。

最大稼働率は、施設の効率性や配水能力の余裕をみる指標で、前年度と比較して0.2ポイント上回っている。

[表 2]

区 分	平成29年度	平成28年度	比 較 増 減	増減率
1 日 配 水 能 力	101,800 m ³	101,800 m ³	0 m ³	0.0 %
1 日 最 大 配 水 量	70,570 m ³	70,390 m ³	180 m ³	0.3 %
1 日 平 均 配 水 量	64,714 m ³	64,179 m ³	535 m ³	0.8 %
施 設 利 用 率	63.6 %	63.0 %	0.6	—
負 荷 率	91.7 %	91.2 %	0.5	—
最 大 稼 働 率	69.3 %	69.1 %	0.2	—

(注 2) 施設利用率 = 1日平均配水量 / 1日配水能力 × 100 全国平均 65.29

(注 3) 負荷率 = 1日平均配水量 / 1日最大配水量 × 100 " 89.98

(注 4) 最大稼働率 = 1日最大配水量 / 1日配水能力 × 100 " 72.57

※全国平均 = 平成28年度受水を主とするものの全国平均 (給水人口15万人以上30万人未満)

3 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び収益的支出の決算は、表3のとおりである。

収益的収入である水道事業収益は、決算額44億6,083万9,982円で、前年度と比較して2,221万3,340円(0.5%)増加している。この主な原因は、特別利益が3,797万6,377円減少したものの、営業収益のその他営業収益が5,952万9,003円増加したためである。

収益的支出である水道事業費用は、決算額38億7,592万1,714円で、前年度と比較して5,200万605円(1.4%)増加している。この主な原因は、営業費用の配水及び給水費が2,388万6,113円減少したものの、取水及び浄水費が1,745万800円、減価償却費が3,713万1,443円増加し、営業外費用の消費税及び地方消費税が2,269万9,481円増加したためである。

また、収益的支出のうち、営業費用における翌年度繰越額1,861万7,400円については、地方公営企業法第26条第2項ただし書の規定に基づき繰り越したものである。

決 算 比 較 表

[表3]

(収益的収入)

(単位：円・%・税込)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減率
水道事業収益	4,460,839,982	4,438,626,642	22,213,340	0.5
営業収益	4,179,727,302	4,115,054,721	64,672,581	1.6
給水収益	3,863,119,934	3,857,976,356	5,143,578	0.1
その他営業収益	316,607,368	257,078,365	59,529,003	23.2
営業外収益	259,860,788	264,343,652	△ 4,482,864	△ 1.7
受取利息	5,614,654	8,841,560	△ 3,226,906	△ 36.5
長期前受金戻入	248,395,201	249,512,016	△ 1,116,815	△ 0.4
雑収益	5,850,933	5,990,076	△ 139,143	△ 2.3
特別利益	21,251,892	59,228,269	△ 37,976,377	△ 64.1

(収益的支出)

(単位：円・%・税込)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減率
水道事業費用	3,875,921,714	3,823,921,109	52,000,605	1.4
営業費用	3,688,022,970	3,644,807,930	43,215,040	1.2
取水及び浄水費	1,537,344,433	1,519,893,633	17,450,800	1.1
配水及び給水費	781,967,456	805,853,569	△ 23,886,113	△ 3.0
業務費	241,004,092	227,911,703	13,092,389	5.7
総係費	111,720,043	117,186,371	△ 5,466,328	△ 4.7
減価償却費	936,439,291	899,307,848	37,131,443	4.1
資産減耗費	22,217,777	31,596,393	△ 9,378,616	△ 29.7
その他営業費用	57,329,878	43,058,413	14,271,465	33.1
営業外費用	187,898,744	179,113,179	8,785,565	4.9
支払利息	127,132,344	140,894,379	△ 13,762,035	△ 9.8
消費税及び地方消費税	60,409,931	37,710,450	22,699,481	60.2
雑支出	356,469	508,350	△ 151,881	△ 29.9

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び資本的支出の決算は、表4のとおりである。

資本的収入は、決算額1億7,198万5,650円で、前年度と比較して5,984万3,350円(25.8%)減少している。この主な原因は、分担金が3,642万9,450円増加したものの、企業債が7,420万円、補助金が2,476万2,000円皆減したためである。

資本的支出は、決算額16億3,909万6,989円で、前年度と比較して2億4,128万2,934円(12.8%)減少している。この主な原因は、建設改良費の委託料が6,908万7,600円増加したものの、浄水施設整備費が2億3,496万5,584円、配水施設整備費が8,079万60円減少したためである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額14億6,711万1,339円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,714万928円、減債積立金5億円、建設改良積立金2億5,000万円、過年度分損益勘定留保資金6億4,997万411円で補てんしている。

補てん財源の年度末残高は、26億377万3,810円で、内訳は建設改良積立金10億3,000万円、減価償却費(長期前受金戻入分控除後)10億3,669万4,645円、資産減耗費(長期前受金戻入分控除後)1,370万3,987円、未処分利益剰余金5億2,337万5,178円である。

また、資本的支出のうち、建設改良費における翌年度繰越額3,638万7,000円については、地方公営企業法第26条第1項の規定に基づき繰り越したものである。

決 算 比 較 表

[表4]

(資本的収入)

(単位：円・%・税込)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減率
資本的収入	171,985,650	231,829,000	△ 59,843,350	△ 25.8
一般会計負担金	18,316,800	15,627,600	2,689,200	17.2
分担金	153,668,850	117,239,400	36,429,450	31.1
負担金	0	0	0	-
企業債	-	74,200,000	△ 74,200,000	皆減
補助金	-	24,762,000	△ 24,762,000	皆減

(資本的支出)

(単位：円・%・税込)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減率
資本的支出	1,639,096,989	1,880,379,923	△ 241,282,934	△ 12.8
建設改良費	1,137,670,083	1,386,488,703	△ 248,818,620	△ 17.9
配水施設整備費	704,452,160	785,242,220	△ 80,790,060	△ 10.3
浄水施設整備費	271,711,408	506,676,992	△ 234,965,584	△ 46.4
委託料	77,727,600	8,640,000	69,087,600	799.6
事務費	58,302,704	53,488,692	4,814,012	9.0
営業設備費	4,265,560	3,646,540	619,020	17.0
固定資産購入費	653,400	8,646,480	△ 7,993,080	△ 92.4
リース債務支払額	20,557,251	20,147,779	409,472	2.0
企業債償還金	501,426,906	493,891,220	7,535,686	1.5

4 経営成績（損益計算書）

平成29年度の経営成績は、表5、資料別表2[86頁]のとおり、総収益41億5,519万5,325円、総費用36億3,974万5,050円であり、当年度純利益は5億1,545万275円で、前年度と比較して740万5,393円（1.4%）減少している。

なお、過去5年間の経営成績の推移は、図2のとおりである。

収益と費用の総体的な関連を示す総収支比率（注5）は、表5、資料別表4[88、89頁]のとおり、平成28年度114.5%、平成29年度114.2%であり、業務活動の能率を示す営業収支比率（注6）は、平成28年度109.8%、平成29年度110.3%と、いずれも100%を超える適切な数値を示している。

（注5） 総収支比率＝総収益／総費用×100

（注6） 営業収支比率＝（営業収益－受託工事収益）／（営業費用－受託工事費用）×100

経 営 収 支 比 較 表

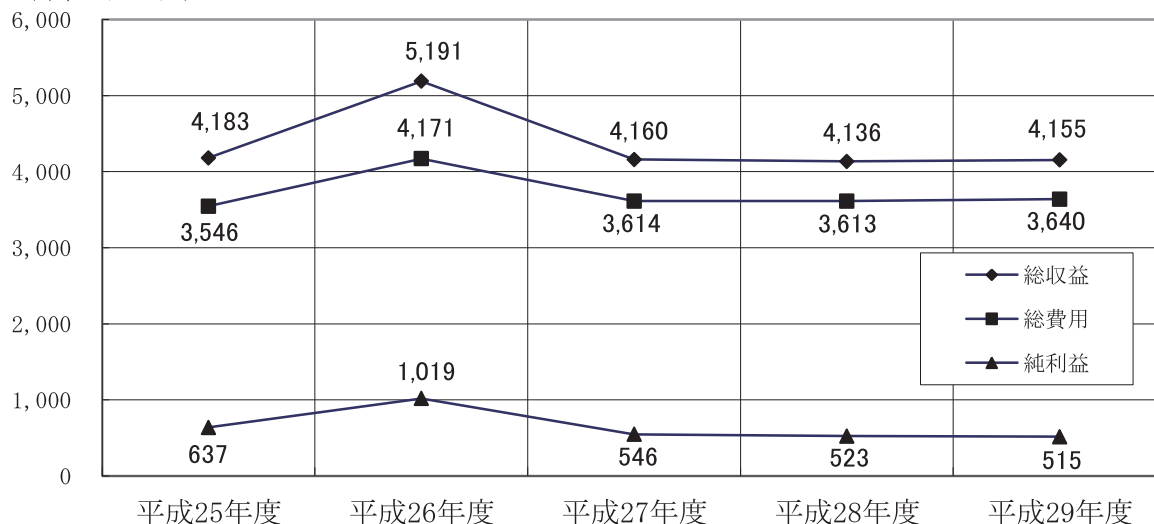
〔表5〕

（単位：円・％）

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減率
総 収 益(A)	4,155,195,325	4,136,330,417	18,864,908	0.5
営業収益	3,874,490,177	3,813,185,900	61,304,277	1.6
営業外収益	259,453,256	263,916,248	△ 4,462,992	△ 1.7
特別利益	21,251,892	59,228,269	△ 37,976,377	△ 64.1
総 費 用(B)	3,639,745,050	3,613,474,749	26,270,301	0.7
営業費用	3,512,256,237	3,472,072,020	40,184,217	1.2
営業外費用	127,488,813	141,402,729	△ 13,913,916	△ 9.8
純利益(A)－(B)	515,450,275	522,855,668	△ 7,405,393	△ 1.4
総収支比率	114.2	114.5	△ 0.3	-
営業収支比率	110.3	109.8	0.5	-

（図2）経営成績の推移

（単位：百万円）



(1) 収益

総収益 41 億 5,519 万 5,325 円の内訳は、資料別表 2[86 頁]のとおりである。

営業収益の主なものは、給水収益 35 億 7,696 万 2,903 円（構成比率 86.1%）である。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 2 億 4,839 万 5,201 円（構成比率 6.0%）である。

また、特別利益は、2,125 万 1,892 円（構成比率 0.5%）である。

総収益は、前年度と比較して 1,886 万 4,908 円（0.5%）増加している。この主な原因は、特別利益が 3,797 万 6,377 円減少したものの、営業収益のその他営業収益が 5,654 万 1,703 円増加したためである。

(2) 費用

総費用 36 億 3,974 万 5,050 円の内訳は、資料別表 2[86 頁]のとおりである。

営業費用の主なものは、取水及び浄水費 14 億 2,739 万 3,500 円（構成比率 39.2%）、減価償却費 9 億 3,643 万 9,291 円（構成比率 25.7%）、配水及び給水費 7 億 3,674 万 8,479 円（構成比率 20.3%）である。

営業外費用の主なものは、支払利息 1 億 2,713 万 2,344 円（構成比率 3.5%）である。支払利息は、企業債利子とリース債務利子である。

総費用は、前年度と比較して 2,627 万 301 円（0.7%）増加している。この主な原因は、配水及び給水費が 2,359 万 8,322 円減少したものの、取水及び浄水費が 1,631 万 5,257 円、減価償却費が 3,713 万 1,443 円増加したためである。

性質別費用内訳は、表 6 のとおりであり、主なものは、県水購入費 10 億 8,007 万 3,180 円（構成比率 29.7%）、減価償却費 9 億 3,643 万 9,291 円（構成比率 25.7%）、委託料 4 億 7,098 万 63 円（構成比率 12.9%）、修繕費 3 億 5,402 万 2,249 円（構成比率 9.7%）、給与費 3 億 1,195 万 3,358 円（構成比率 8.6%）である。

性質別費用内訳比較表

[表 6]

(単位：円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
給与費	311,953,358	8.6	331,160,366	9.2	△ 19,207,008	△ 5.8
支払利息	127,132,344	3.5	140,894,379	3.9	△ 13,762,035	△ 9.8
動力費	130,696,996	3.6	113,466,809	3.1	17,230,187	15.2
減価償却費	936,439,291	25.7	899,307,848	24.9	37,131,443	4.1
修繕費	354,022,249	9.7	371,339,566	10.3	△ 17,317,317	△ 4.7
薬品費	29,512,430	0.8	27,323,430	0.8	2,189,000	8.0
委託料	470,980,063	12.9	433,397,153	12.0	37,582,910	8.7
路面復旧費	24,383,367	0.7	21,133,700	0.6	3,249,667	15.4
県水購入費	1,080,073,180	29.7	1,114,887,445	30.8	△ 34,814,265	△ 3.1
その他	174,551,772	4.8	160,564,053	4.4	13,987,719	8.7
合 計	3,639,745,050	100.0	3,613,474,749	100.0	26,270,301	0.7

(3) 収益性

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、表 7 のとおり、供給単価 166 円 53 銭に対して、給水原価は 157 円 89 銭であり、前年度と比較して供給単価は 5 銭減少し、給水原価は 1 円 2 銭 (0.7%) 増加している。また、販売利益 (供給単価－給水原価) は 8 円 64 銭で、前年度と比較して 1 円 7 銭 (11.0%) 減少している。(注：供給単価の増減率は省略した。)

供給単価・給水原価比較表

[表 7]

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減率
供給単価 A	166円53銭	166円58銭	△5銭	△0.0%
給水原価 B	157円89銭	156円87銭	1円2銭	0.7%
販売利益 (A－B)	8円64銭	9円71銭	△1円7銭	△11.0%

供給単価＝給水収益／年間有収水量

給水原価＝(経常費用－受託工事費等－長期前受金戻入)／年間有収水量

給水原価の費用構成は資料別表 6[92 頁]のとおり大きいものから県水購入費 50 円 28 銭、減価償却費 (長期前受金戻入分控除後) 32 円 43 銭などである。

また、給水原価が前年度と比較して増加しているが、この主な原因は、前年度に比べ県水購入費が 1 円 71 銭減少したものの、減価償却費 (長期前受金戻入分控除後) が 1 円 73 銭、委託料が 1 円 72 銭それぞれ増加したためである。

5 財政状態 (貸借対照表)

(1) 資産

資産の総額は図 3[79 頁]、資料別表 1[84、85 頁]のとおり 303 億 1,423 万 426 円で、前年度と比較して 49 万 5,489 円減少している。資産の総額の内訳は、固定資産 260 億 6,606 万 9,483 円 (構成比率 86.0%)、流動資産 42 億 4,816 万 943 円 (構成比率 14.0%) である。(注：資産の総額の増減率は省略した。)

固定資産のうち有形固定資産は 260 億 6,285 万 4,583 円で、前年度と比較して 8,540 万 7,744 円 (0.3%) 増加している。この主な原因は、建設仮勘定が 7,839 万 5,363 円減少したものの、構築物が 2 億 2,614 万 6,958 円増加したためである。

流動資産は、前年度と比較して 8,590 万 3,233 円 (2.0%) 減少している。この主な原因は、前払金が 8,460 万 4,177 円減少したためである。

なお、流動資産中の現金預金 37 億 8,573 万 3,587 円の受払内訳 (資金収支) は表 8[78 頁]のとおりであり、受入資金 104 億 9,070 万 799 円から支払資金 67 億 496 万 7,212 円を差し引いた金額と一致している。

また、キャッシュ・フローは、資料別表 7[93 頁]のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、資金が 14 億 17 万 4,180 円増加している。一方、投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得等により 8 億 5,768 万 3,857 円、財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の償還等により 5 億 2,194 万 9,701 円、それぞれ減少している。また、年度末における資金残高は、37 億 8,573 万 3,587 円で、前年度と比較して 2,054 万 622 円増加している。

資 金 収 支 比 較 表

[表 8]

(単位:円・%・税込)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較 増 減	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
受入資金 (A)	10,490,700,799	100.0	11,064,025,440	100.0	△ 573,324,641	△ 5.2
1事業収益	3,954,977,041	37.7	3,861,103,580	34.9	93,873,461	2.4
2企業債	0	-	74,200,000	0.7	△ 74,200,000	皆減
3一般会計負担金	8,931,600	0.1	11,113,200	0.1	△ 2,181,600	△ 19.6
4工事負担金	0	-	0	-	0	-
5補助金	0	-	24,762,000	0.2	△ 24,762,000	皆減
6繰越金	3,765,192,965	35.9	4,384,473,549	39.6	△ 619,280,584	△ 14.1
7その他	2,761,599,193	26.3	2,708,373,111	24.5	53,226,082	2.0
支払資金 (B)	6,704,967,212	100.0	7,298,832,475	100.0	△ 593,865,263	△ 8.1
1事業費用	2,414,419,832	36.0	2,486,751,787	34.1	△ 72,331,955	△ 2.9
2建設改良費	512,414,566	7.6	815,464,468	11.2	△ 303,049,902	△ 37.2
3企業債償還金	501,426,906	7.5	493,891,220	6.7	7,535,686	1.5
4その他	3,276,705,908	48.9	3,502,725,000	48.0	△ 226,019,092	△ 6.5
収支差引 (A) - (B)	3,785,733,587	-	3,765,192,965	-	20,540,622	0.5

(2) 負債及び資本

負債及び資本の総額は、図4[79頁]、資料別表1[84、85頁]のとおりである。

負債の総額は、120億6,030万9,829円で、前年度と比較して5億1,594万5,764円(4.1%)減少しており、負債資本合計303億1,423万426円の39.8%を占めている。負債の総額の内訳は、固定負債44億9,451万6,988円(構成比率14.8%)、流動負債14億3,611万3,024円(構成比率4.8%)、繰延収益61億2,967万9,817円(構成比率20.2%)である。

このうち、固定負債と流動負債の企業債を合計した額は、前年度と比較して5億142万6,906円減少している。

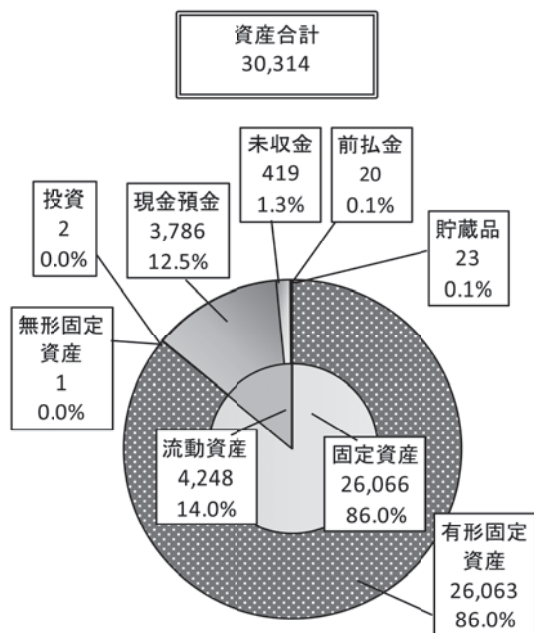
資本の総額は、182億5,392万597円で、前年度と比較して5億1,545万275円(2.9%)増加しており、負債資本合計の60.2%を占めている。資本の総額の内訳は、資本金145億5,756万1,604円(構成比率48.0%)、剰余金36億9,635万8,993円(構成比率12.2%)である。

このうち、資本金は、前年度と比較して5億2,000万円(3.7%)増加している。

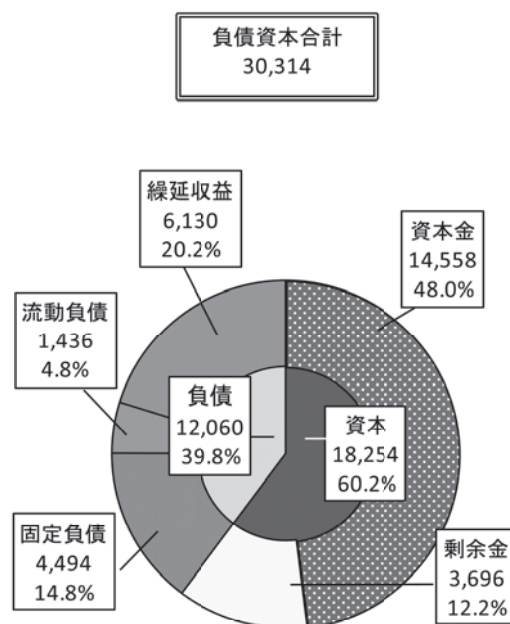
また、剰余金は、前年度と比較して454万9,725円(0.1%)減少しており、剰余金の内訳は、資本剰余金10億4,998万3,815円(構成比率3.5%)、利益剰余金26億4,637万5,178円(構成比率8.7%)である。

なお、当年度未処分利益剰余金12億7,337万5,178円の内訳は、前年度繰越利益剰余金792万4,903円、当年度純利益5億1,545万275円、その他の未処分利益剰余金変動額7億5,000万円であり、5億円を減債積立金へ、2,000万円を建設改良積立金へ積立て、7億5,000万円を資本金へ組入れ、残金337万5,178円を翌年度繰越利益剰余金とすることを予定している。

(図3) 資産構成内訳(単位:百万円)



(図4) 負債資本構成内訳(単位:百万円)



(注) 表示単位を百万円としているため、合計が一致しない。

未収金については、貸倒引当金を除いたものである。

(3) 企業債

企業債は5億142万6,906円を償還し、年度末未償還残高は45億3,276万1,066円である。また、企業債元利償還金の料金収入に対する比率(注7)は、資料別表4[88、89頁]のとおり16.2%で、前年度と比較して0.2ポイント下回っている。

(注7) 企業債元利償還金対料金収入比率=建設改良の為の企業債元利償還金/料金収入×100

6 経営分析

財務の短期的健全性をみる流動比率(注8)は、資料別表4[88、89頁]のとおり、平成28年度329.0%、平成29年度295.8%とそれぞれ理想比率(200%以上)を超え、資金操作は良好である。

その他の財務比率では、当座比率(注9)が292.8%(理想比率100%以上)、現金比率(注10)が263.6%(理想比率20%以上)であり、いずれも理想比率を大きく上回り、支払能力及び資金運用に安定性があることを示している。

一方、回転率による企業の活動性では、自己資本回転率0.16回(前年度0.16回)、固定資産回転率0.15回(前年度0.15回)、流動資産回転率0.90回(前年度0.83回)とほぼ横ばいの状況である。

(注8) 流動比率=流動資産/流動負債×100

(注9) 当座比率=(現金預金+(未収金-貸倒引当金))/流動負債×100

(注10) 現金比率=現金預金/流動負債×100

7 建設改良事業

建設改良事業の決算状況は、資料別表 3[87 頁]のとおりである。

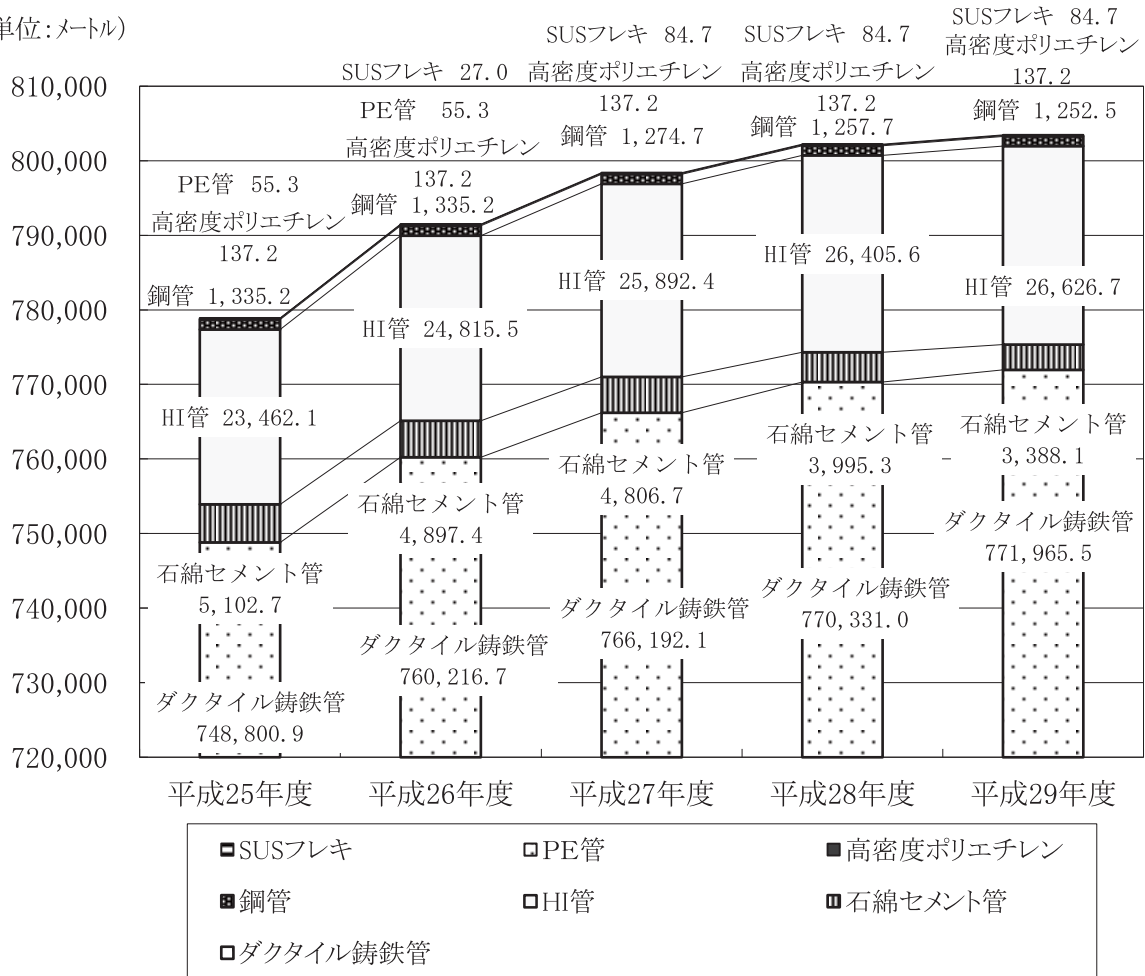
配水施設整備として、口径 75 mm から 250 mm までの配水管について管延長 6,386.2m を布設し、消火栓設置工事では単口 24 基を設置している。

年度末の配水管布設延長は 803,454.7m に達し、その内訳は、図 5・6[81 頁]のとおりである。

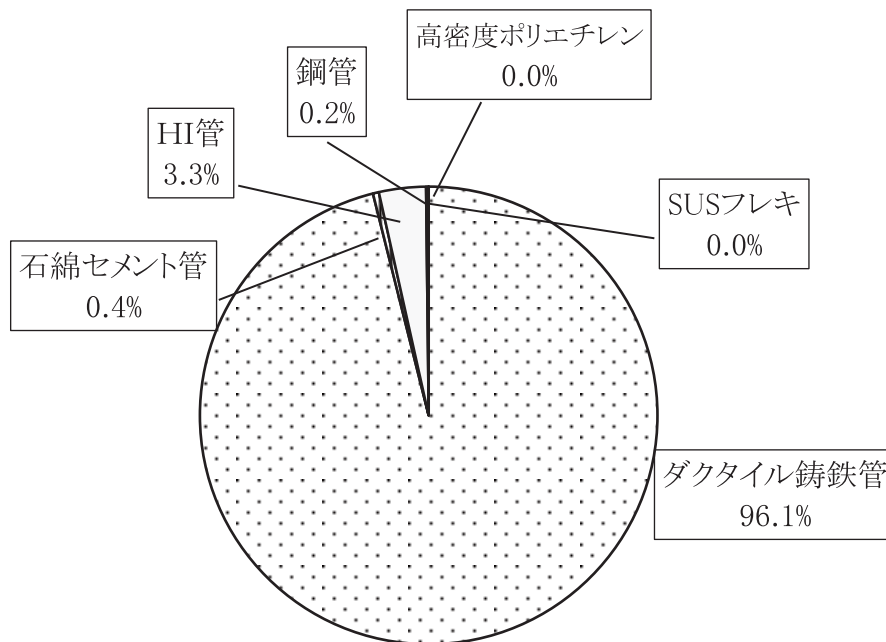
浄水施設整備として、平成 28 年度に着手した東部浄水場 2 号配水池耐震補強工事が完了したほか、中央配水場自家発電機設備更新工事などを行っている。

(図5) 年度別配水管布設状況

(単位:メートル)



(図6) 管種別配水管布設割合(平成29年度末現在)



む す び

以上が、平成 29 年度水道事業会計決算審査の概要である。

本年度水道事業の業務状況は、給水人口が 22 万 8,007 人で、前年度末と比較して 282 人 (0.1%)、給水戸数は 9 万 7,596 戸で前年度末と比較して、1,116 戸 (1.2%) それぞれ増加した。

年間配水量は、2,362 万 540 m³で、前年度と比較して 19 万 5,150 m³ (0.8%)、年間有収水量は 2,147 万 9,281 m³で、前年度と比較して 3 万 5,734 m³ (0.2%) それぞれ増加したものの、有収率は、90.9%で前年度より 0.6 ポイント下回った。

給水収益である水道料金については、35 億 7,696 万 2,903 円で、収益の 86.1%を占め、前年度と比較して 476 万 2,574 円 (0.1%) 増加しているが、節水意識の高揚や節水機器の普及などから、今後も大幅な収益は期待できない状況にある。

水道料金の収納については、負担の公平性の観点からも効果的な対策を講ずるとともに、安定した経営を維持するため、未収金の早期回収や不納欠損の縮減に向けて更なる努力をされたい。

建設改良事業については、事業費 10 億 5,914 万 6,277 円で、前年度と比較して 2 億 2,994 万 6,864 円 (17.8%) 減少したものの、配水施設整備として配水管の布設、消火栓の設置等を、浄水施設整備として東部浄水場 2 号配水池耐震補強工事が完了したほか、中央配水場自家発電機設備更新工事等を行っている。

経営成績については、総収益 41 億 5,519 万 5,325 円、総費用 36 億 3,974 万 5,050 円で、前年度と比較して総収益で 1,886 万 4,908 円 (0.5%)、総費用で 2,627 万 301 円 (0.7%) それぞれ増加し、純利益は 5 億 1,545 万 275 円で、前年度と比較して 740 万 5,393 円 (1.4%) 減少している。

事業経営の見通しとしては、人口減少や節水意識の高揚などにより、有収水量及び給水収益の減少傾向が予測される。また、老朽化した施設の更新については、経費の増加が見込まれることや、近年頻発する大規模な災害発生を踏まえた耐震性強化も必要なことから、今後も厳しい経営環境が懸念される。

このような状況の中で平成 29 年度に策定した中長期的な経営の基本計画である「上尾市水道事業経営戦略」を踏まえ、一層の効率的な経営を図るとともに経営基盤の強化を推進し、将来にわたって安心・安全な水を安定的に供給されるよう望むものである。

水道事業会計

決算審査資料

別表 1

貸借対照比較表

資 産 の 部						
科 目	金 額		比較増減		構成比率	
	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率	29年度	28年度
1 固定資産	26,066,069,483	25,980,661,739	85,407,744	0.3	86.0	85.7
(1) 有形固定資産	26,062,854,583	25,977,446,839	85,407,744	0.3	86.0	85.7
ア 土地	1,621,582,268	1,621,582,268	0	0.0	5.3	5.4
イ 建物	560,822,906	581,862,410	△ 21,039,504	△ 3.6	1.9	1.9
ウ 構築物	22,119,702,244	21,893,555,286	226,146,958	1.0	73.0	72.2
エ 機械及び装置	1,547,432,492	1,566,236,297	△ 18,803,805	△ 1.2	5.1	5.2
オ 工具器具及び備品	32,976,673	38,440,215	△ 5,463,542	△ 14.2	0.1	0.1
カ リース資産	87,078,000	104,115,000	△ 17,037,000	△ 16.4	0.3	0.3
キ 建設仮勘定	93,260,000	171,655,363	△ 78,395,363	△ 45.7	0.3	0.6
(2) 無形固定資産	1,552,900	1,552,900	0	0.0	0.0	0.0
ア 電話加入権	1,552,900	1,552,900	0	0.0	0.0	0.0
(3) 投資その他の資産	1,662,000	1,662,000	0	0.0	0.0	0.0
ア 出資金	1,662,000	1,662,000	0	0.0	0.0	0.0
イ 破産更生債権等	22,530,148	18,519,845	4,010,303	21.7	0.1	0.1
貸倒引当金	△ 22,530,148	△ 18,519,845	△ 4,010,303	21.7	△ 0.1	△ 0.1
2 流動資産	4,248,160,943	4,334,064,176	△ 85,903,233	△ 2.0	14.0	14.3
(1) 現金預金	3,785,733,587	3,765,192,965	20,540,622	0.5	12.5	12.4
(2) 未収金	434,742,964	451,912,877	△ 17,169,913	△ 3.8	1.4	1.5
貸倒引当金	△ 15,301,904	△ 16,876,103	1,574,199	△ 9.3	△ 0.1	△ 0.1
(3) 貯蔵品	23,219,046	29,463,010	△ 6,243,964	△ 21.2	0.1	0.1
(4) 前払金	19,767,250	104,371,427	△ 84,604,177	△ 81.1	0.1	0.4
資 産 合 計	30,314,230,426	30,314,725,915	△ 495,489	△ 0.0	100.0	100.0

(単位:円・%)

負債及び資本の部						
科目	金額		比較増減		構成比率	
	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率	29年度	28年度
1 固定負債	4,494,516,988	5,045,365,314	△ 550,848,326	△ 10.9	14.8	16.6
(1) 企業債	4,024,140,135	4,532,761,066	△ 508,620,931	△ 11.2	13.3	14.9
(2) リース債務	43,241,831	64,217,334	△ 20,975,503	△ 32.7	0.1	0.2
(3) 退職給付引当金	427,135,022	448,386,914	△ 21,251,892	△ 4.7	1.4	1.5
2 流動負債	1,436,113,024	1,317,212,839	118,900,185	9.0	4.8	4.4
(1) 企業債	508,620,931	501,426,906	7,194,025	1.4	1.7	1.7
(2) リース債務	20,975,503	20,557,251	418,252	2.0	0.1	0.1
(3) 未払金	666,020,334	543,471,585	122,548,749	22.5	2.2	1.8
(4) 賞与引当金	32,373,000	31,472,000	901,000	2.9	0.1	0.1
(5) その他流動負債	208,123,256	220,285,097	△ 12,161,841	△ 5.5	0.7	0.7
3 繰延収益	6,129,679,817	6,213,677,440	△ 83,997,623	△ 1.4	20.2	20.5
(1) 長期前受金	11,073,829,262	10,975,677,972	98,151,290	0.9	36.5	36.2
〃 収益化累計額	△ 4,944,149,445	△ 4,762,000,532	△ 182,148,913	3.8	△ 16.3	△ 15.7
負債計	12,060,309,829	12,576,255,593	△ 515,945,764	△ 4.1	39.8	41.5
4 資本金	14,557,561,604	14,037,561,604	520,000,000	3.7	48.0	46.3
5 剰余金	3,696,358,993	3,700,908,718	△ 4,549,725	△ 0.1	12.2	12.2
(1) 資本剰余金	1,049,983,815	1,049,983,815	0	0.0	3.5	3.5
ア 分担金	231,034,873	231,034,873	0	0.0	0.8	0.8
イ 負担金	289,657,508	289,657,508	0	0.0	1.0	1.0
ウ 受贈財産評価額	375,998,439	375,998,439	0	0.0	1.2	1.2
エ 一般会計負担金	151,292,995	151,292,995	0	0.0	0.5	0.5
オ 補助金	2,000,000	2,000,000	0	0.0	0.0	0.0
(2) 利益剰余金	2,646,375,178	2,650,924,903	△ 4,549,725	△ 0.2	8.7	8.7
ア 減債積立金	0	0	0	-	0.0	0.0
イ 利益積立金	343,000,000	343,000,000	0	0.0	1.1	1.1
ウ 建設改良積立金	1,030,000,000	1,260,000,000	△ 230,000,000	△ 18.3	3.4	4.2
エ 前年度繰越利益剰余金	7,924,903	5,069,235	2,855,668	56.3	0.0	0.0
オ その他の未処分利益剰余金変動額	750,000,000	520,000,000	230,000,000	44.2	2.5	1.7
カ 当年度純利益	515,450,275	522,855,668	△ 7,405,393	△ 1.4	1.7	1.7
資本計	18,253,920,597	17,738,470,322	515,450,275	2.9	60.2	58.5
負債資本合計	30,314,230,426	30,314,725,915	△ 495,489	△ 0.0	100.0	100.0

別表 2

損 益 計 算 書 比 較 表

(単位：円・%)

収 益 の 部						
科 目	金 額		比較増減		構成比率	
	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率	29年度	28年度
1 営業収益	3,874,490,177	3,813,185,900	61,304,277	1.6	93.3	92.2
(1) 給水収益	3,576,962,903	3,572,200,329	4,762,574	0.1	86.1	86.4
(2) その他営業収益	297,527,274	240,985,571	56,541,703	23.5	7.2	5.8
2 営業外収益	259,453,256	263,916,248	△ 4,462,992	△ 1.7	6.2	6.4
(1) 受取利息	5,614,654	8,841,560	△ 3,226,906	△ 36.5	0.1	0.2
(2) 長期前受金戻入	248,395,201	249,512,016	△ 1,116,815	△ 0.4	6.0	6.0
(3) 雑収益	5,443,401	5,562,672	△ 119,271	△ 2.1	0.1	0.2
3 特別利益	21,251,892	59,228,269	△ 37,976,377	△ 64.1	0.5	1.4
合 計	4,155,195,325	4,136,330,417	18,864,908	0.5	100.0	100.0

費 用 の 部						
科 目	金 額		比較増減		構成比率	
	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率	29年度	28年度
1 営業費用	3,512,256,237	3,472,072,020	40,184,217	1.2	96.5	96.1
(1) 取水及び浄水費	1,427,393,500	1,411,078,243	16,315,257	1.2	39.2	39.1
(2) 配水及び給水費	736,748,479	760,346,801	△ 23,598,322	△ 3.1	20.3	21.0
(3) 業務費	226,393,827	214,332,943	12,060,884	5.6	6.2	5.9
(4) 総係費	109,975,634	115,458,185	△ 5,482,551	△ 4.7	3.0	3.2
(5) 減価償却費	936,439,291	899,307,848	37,131,443	4.1	25.7	24.9
(6) 資産減耗費	22,217,777	31,596,393	△ 9,378,616	△ 29.7	0.6	0.9
(7) その他営業費用	53,087,729	39,951,607	13,136,122	32.9	1.5	1.1
2 営業外費用	127,488,813	141,402,729	△ 13,913,916	△ 9.8	3.5	3.9
(1) 支払利息	127,132,344	140,894,379	△ 13,762,035	△ 9.8	3.5	3.9
(2) 雑支出	356,469	508,350	△ 151,881	△ 29.9	0.0	0.0
費用計	3,639,745,050	3,613,474,749	26,270,301	0.7	100.0	100.0
当年度純利益	515,450,275	522,855,668	△ 7,405,393	△ 1.4	-	-
合 計	4,155,195,325	4,136,330,417	18,864,908	0.5	-	-

別表 3

資本の収入及び資本の支出内訳比較表

収入

(単位:円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
1 一般会計負担金	18,316,800	11.4	15,627,600	7.0	2,689,200	17.2
2 分担金	142,285,972	88.6	108,555,000	48.6	33,730,972	31.1
3 負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
(1) 工事負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
4 企業債	-	-	74,200,000	33.3	△ 74,200,000	皆減
5 補助金	-	-	24,762,000	11.1	△ 24,762,000	皆減
合 計	160,602,772	100.0	223,144,600	100.0	△ 62,541,828	△ 28.0

支出

(単位:円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
建設改良費	1,059,146,277	67.9	1,289,093,141	72.3	△ 229,946,864	△ 17.8
配水施設整備費	652,270,520	41.8	727,077,679	40.8	△ 74,807,159	△ 10.3
(1) 負担金工事	0	0.0	0	0.0	0	-
(2) 消火栓設置工事	17,230,000	1.1	14,280,000	0.8	2,950,000	20.7
(3) 舗装本復旧工事	159,191,000	10.2	109,960,000	6.2	49,231,000	44.8
(4) 配水管布設工事	475,849,520	30.5	602,837,679	33.8	△ 126,988,159	△ 21.1
浄水施設整備費	251,584,637	16.1	469,145,363	26.3	△ 217,560,726	△ 46.4
委託料	71,970,000	4.6	8,000,000	0.4	63,970,000	799.6
事務費	57,893,309	3.7	53,069,780	3.0	4,823,529	9.1
営業設備費	4,265,560	0.3	3,646,540	0.2	619,020	17.0
固定資産購入費	605,000	0.1	8,006,000	0.5	△ 7,401,000	△ 92.4
リース債務支払額	20,557,251	1.3	20,147,779	1.1	409,472	2.0
企業債償還金	501,426,906	32.1	493,891,220	27.7	7,535,686	1.5
合 計	1,560,573,183	100.0	1,782,984,361	100.0	△ 222,411,178	△ 12.5

別表 4

経営分析比較表

	項目	算出方法
構成比率	1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	2 固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
	3 自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
財務比率	4 固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$
	5 固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
	6 流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 当座比率 (酸性試験比率) (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	8 現金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	9 自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$
	10 固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$
	11 減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
	12 流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$
	13 未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$
収益率	14 総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	15 経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
	16 営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
	17 総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$
その他	18 企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{建設改良の為の企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

※平成28年度受水を主とするものの全国平均(給水人口15万人以上30万人未満)

29年度	28年度	27年度	26年度	※全国平均	備 考
86.0	85.7	83.9	83.7	84.64	1 総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)に対する固定資産の割合を示すものであり、この比率が大きいほど資本が固定化の傾向にある。
14.8	16.6	18.2	19.9	20.91	2 総資本(負債+資本合計)に対する長期負債の占める割合を示すもので、この比率は低いほうが経営が安定している。
80.4	79.0	77.0	75.3	75.06	3 総資本(負債+資本合計)に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。
90.3	89.6	88.2	87.8	88.19	4 事業の固定的・長期的安全性を見る指標である。固定資産がどの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示すものである。
106.9	108.5	109.0	111.0	112.75	5 固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示すもので、100%以下であることが望ましいが、地方公営企業においては膨大な設備の取得を企業債に依存するため、この比率は必然的に高くなる。
295.8	329.0	335.8	344.0	381.01	6 短期債務に対して、これに対応すべき流動資産の割合を示すもので、公営企業においては200%以上が安定とされている。
292.8	318.9	328.9	340.8	369.08	7 企業財政の堅実性を確かめる有力な比率であり、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率である。
263.6	285.8	300.5	310.8	-	8 流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上が理想値とされている。
0.16	0.16	0.17	0.18	0.163	9 自己資本の利用度を示すもので、低すぎても高すぎても良くない。 (自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)
0.15	0.15	0.15	0.16	0.143	10 固定資産の利用度を示すもので、数値が高いほど設備の高率使用を示している。
3.7	3.6	3.5	3.5	4.10	11 固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
0.90	0.83	0.79	0.81	0.785	12 流動資産の利用度を示すもので、数値が高いほど資本の運用形態が良いことになる。
8.7	8.6	8.9	8.9	7.4	13 未収金の回収速度を示すもので、数値が高いほど回収状況が良いこととなる。
114.2	114.5	115.1	124.4	113.18	14 企業の経営活動の成果を表すもので、100%以上が理想である。
113.6	112.8	115.1	117.0	112.92	15 給水収益や一般会計からの繰入金等の経常収益で、維持管理費や支払利息等の経常費用をどの程度賄っているかを表すもので、100%以上となっていることが必要である。
110.3	109.8	112.8	115.6	103.69	16 営業活動の能率効果を測定するもので、経営の良否がうかがえる。比率は100%以上が望ましい。
1.7	1.7	1.8	3.4	1.59	17 企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、比率は高いほど良い。
16.2	16.4	16.3	16.1	-	18 比率が高ければ高いほど固定経費が増す結果となり、財政の流動性が失われ、経営が悪化することを意味する。

別表 5

配 水 量 分 析

	配 水 量 (m ³)				
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
(1) 県水受水量	17,482,570	18,046,090	18,302,640	18,230,970	17,958,160
(2) 地下水	6,137,970	5,379,300	5,537,190	6,196,470	6,618,370
年間配水量 (1)+(2) = (ア)+(イ)	23,620,540	23,425,390	23,839,830	24,427,440	24,576,530
(ア)有効水量 (A)+(B)	22,946,651	22,970,665	23,268,974	23,712,681	23,815,699
(A) 有収水量	21,479,821	21,444,087	21,670,186	21,917,599	22,191,955
一般用	20,715,005	20,671,584	20,861,396	21,082,856	21,314,180
集団住宅用	736,930	748,190	760,219	788,928	825,716
プール用	-	-	23,374	19,127	18,460
公衆浴場用	6,554	6,392	5,823	6,003	6,431
臨時用	3,225	2,265	1,425	2,695	6,763
共用	18,107	15,656	17,949	17,990	20,405
(B) 無収水量	1,466,830	1,526,578	1,598,788	1,795,082	1,623,744
浄水場内使用水量	35,101	28,818	23,314	25,504	22,017
管洗浄用	536,160	603,698	672,127	855,896	676,225
消火栓水量	578	559	422	449	837
メーター不感水量	894,991	893,503	902,925	913,233	924,665
(イ)無効水量 (C)+(D)	673,889	454,725	570,856	714,759	760,831
(C)調定減水量	76,859	69,122	65,891	86,641	86,459
(D)漏水量・その他	597,030	385,603	504,965	628,118	674,372

※ 料金体系と合わせるため、平成28年度以降「プール用」は「一般用」に統合

構 成 比 率(%)					増 減 率(%)				
平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
74.0	77.0	76.8	74.6	73.1	△ 3.1	△ 1.4	0.4	1.5	2.9
26.0	23.0	23.2	25.4	26.9	14.1	△ 2.9	△ 10.6	△ 6.4	△ 3.2
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.8	△ 1.7	△ 2.4	△ 0.6	1.1
97.1	98.0	97.6	97.0	96.9	△ 0.1	△ 1.3	△ 1.9	△ 0.4	0.4
90.9	91.5	90.9	89.7	90.3	0.2	△ 1.0	△ 1.1	△ 1.2	△ 0.1
87.7	88.2	87.5	86.3	86.7	0.2	△ 0.9	△ 1.1	△ 1.1	0.1
3.1	3.2	3.2	3.2	3.4	△ 1.5	△ 1.6	△ 3.6	△ 4.5	△ 2.3
-	-	0.1	0.1	0.1	-	皆減	22.2	3.6	△ 7.1
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5	9.8	△ 3.0	△ 6.7	△ 2.2
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	42.4	58.9	△ 47.1	△ 60.2	△ 34.8
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	15.7	△ 12.8	△ 0.2	△ 11.8	10.1
6.2	6.5	6.7	7.3	6.6	△ 3.9	△ 4.5	△ 10.9	10.6	7.3
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	21.8	23.6	△ 8.6	15.8	44.4
2.3	2.6	2.8	3.5	2.7	△ 11.2	△ 10.2	△ 21.5	26.6	18.3
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4	32.5	△ 6.0	△ 46.4	20.4
3.8	3.8	3.8	3.7	3.8	0.2	△ 1.0	△ 1.1	△ 1.2	△ 0.1
2.9	2.0	2.4	3.0	3.1	48.2	△ 20.3	△ 20.1	△ 6.1	30.3
0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	11.2	4.9	△ 23.9	0.2	△ 12.0
2.6	1.7	2.1	2.6	2.7	54.8	△ 23.6	△ 19.6	△ 6.9	38.9

別表 6 費用構成表

科目	平成29年度				平成28年度				
	経常費用 千円	費用構成比 %	経常費用－受託工事費等 千円	給水原価 円 銭	左の前年度比 円 銭	経常費用 千円	費用構成比 %	経常費用－受託工事費等 千円	給水原価 円 銭
基本給	146,821	4.3	146,821	6.84	△ 0.45	156,237	4.7	156,237	7.29
手当	67,159	2.0	67,159	3.13	△ 0.25	72,573	2.2	72,573	3.38
法定福利費	75,680	2.2	75,680	3.52	△ 0.31	82,070	2.4	82,070	3.83
賞与引当金繰入額	22,294	0.7	22,294	1.04	0.09	20,281	0.6	20,281	0.95
計	311,954	9.2	311,954	14.53	△ 0.92	331,161	9.9	331,161	15.45
支払利息	127,132	3.8	127,132	5.92	△ 0.65	140,894	4.2	140,894	6.57
減価償却費 (長期前受金戻入分控除後)	696,558	20.5	696,558	32.43	1.73	658,447	19.6	658,447	30.70
資産減耗費 (長期前受金戻入分控除後)	13,704	0.4	13,704	0.64	△ 0.43	22,945	0.7	22,945	1.07
動力費	130,697	3.9	130,697	6.08	0.79	113,467	3.4	113,467	5.29
修繕費	354,022	10.4	354,022	16.48	△ 0.84	371,340	11.0	371,340	17.32
委託料	470,980	13.9	470,980	21.93	1.72	433,397	12.9	433,397	20.21
薬品費	29,513	0.9	29,513	1.37	0.10	27,323	0.8	27,323	1.27
路面復旧費	24,383	0.7	24,383	1.14	0.15	21,134	0.6	21,134	0.99
県水購入費	1,080,073	31.8	1,080,073	50.28	△ 1.71	1,114,887	33.1	1,114,887	51.99
その他	152,334	4.5	152,334	7.09	1.08	128,968	3.8	128,968	6.01
費用合計	3,391,350	100.0	3,391,350	157.89	1.02	3,363,963	100.0	3,363,963	156.87
年間有収水量	21,479,821 m ³				21,444,087 m ³				

別表 7

キャッシュ・フロー計算書比較表

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
区 分	金 額		増減額
	平成29年度	平成28年度	
当年度純利益	515,450,275	522,855,668	△ 7,405,393
減価償却費	936,439,291	899,307,848	37,131,443
資産減耗費(固定資産除却費)	20,536,797	31,596,393	△ 11,059,596
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 21,251,892	△ 59,228,269	37,976,377
賞与引当金の増減額(△は減少)	184,000	△ 1,474,000	1,658,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,436,104	1,941,609	494,495
長期前受金戻入額	△ 248,395,201	△ 249,512,016	1,116,815
受取利息及び受取配当金	△ 5,614,654	△ 8,841,560	3,226,906
支払利息	127,132,344	140,894,379	△ 13,762,035
未収金の増減額(△は増加)	18,030,410	△ 19,262,020	37,292,430
未払金の増減額(△は減少)	98,058,096	△ 42,417,746	140,475,842
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,243,964	811,240	5,432,724
その他	72,442,336	△ 20,401,872	92,844,208
小 計	1,521,691,870	1,196,269,654	325,422,216
利息及び配当金の受取額	5,614,654	8,841,560	△ 3,226,906
利息の支払額	△ 127,132,344	△ 140,894,379	13,762,035
業務活動によるキャッシュ・フロー (i)	1,400,174,180	1,064,216,835	335,957,345

2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
区 分	金 額		増減額
	平成29年度	平成28年度	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,013,415,829	△ 1,388,122,352	374,706,523
国庫補助金等による収入	142,285,972	133,317,000	8,968,972
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	13,446,000	11,113,200	2,332,800
投資活動によるキャッシュ・フロー (ii)	△ 857,683,857	△ 1,243,692,152	386,008,295

3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
区 分	金 額		増減額
	平成29年度	平成28年度	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	74,200,000	△ 74,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 501,426,906	△ 493,891,220	△ 7,535,686
リース債務の返済による支出	△ 20,522,795	△ 20,114,047	△ 408,748
財務活動によるキャッシュ・フロー (iii)	△ 521,949,701	△ 439,805,267	△ 82,144,434

区 分	金 額		増減額
	平成29年度	平成28年度	
資金増加額(又は減少額) (i + ii + iii) = (iv)	20,540,622	△ 619,280,584	639,821,206
資金期首残高 (v)	3,765,192,965	4,384,473,549	△ 619,280,584
資金期末残高 (v + iv)	3,785,733,587	3,765,192,965	20,540,622